

平成 29 年度 第 3 回長野市上下水道事業経営審議会 議事要旨

日時：平成30年 1 月16日(火)14:00～15:35

会場：東部浄化センター

1 開 会

2 会長あいさつ

3 議 事

(1) 下水道事業の概要について

○「下水道事業の概要について」事務局から説明

○質疑応答

[委 員]

- ・資料 23 ページ 事業の効率化に関連して、農業集落排水事業を廃止することによって、公共下水道事業と合併浄化槽事業の 2 本立てになるということか。
- ・農業集落排水事業から公共下水道に受益者が移る時に一時費用がかかるが、受益者負担になるのか。

[事務局]

- ・農業集落排水事業について、すべてを公共下水道の方に統廃合させることは困難であるので継続する処理区もある。
- ・農業集落排水事業の統廃合は、公共下水道の区域として新たに認定し事業を進める。接続工事に係る受益者の新たな負担は今のところ考えていない。

[委 員]

- ・資料 7 ページ 改訂ビジョンの基本施策「健全な経営」について、経営の方が赤字で強調されているが、これは生産者の視点であって、消費者、受益者である市民の視点に立っていない。また、目的と手段という関係で見ても、目的が強調されていなくて手段の方が強調されている。何のための経営かと考えるならば、強調されるべきは、「経営」ではなくて「健全な」の方ではないか。

[事務局]

- ・おっしゃるとおり、経営というのは健全でなければならない。今後は市民目線に立った形で表現をさせていただく。

（２）下水道使用料について

○「下水道使用料について」事務局から説明

○質疑応答

〔委 員〕

- ・平成 29 年 3 月の下水道使用料算定の基本的な考え方の改訂について、資産維持費が下水道についても盛り込まれた背景や要因は何か。
- ・超過使用料と基本使用料の配分について、他の市町村の状況が分かれば教えていただきたい。

〔事務局〕

- ・人口減少社会の本格的な到来を迎え、将来に備えて施設を適切に維持する必要があることから、下水道事業についても資産維持費を盛り込むという方針が国から示された。
- ・基本使用料と超過使用料の割合の他の市町村の状況については、今後調査していきたい。

〔委 員〕

- ・水道料金算定の時に資産維持費を何%にするか議論が交わされた経緯があり、今回はどう取り扱っていくかが一つポイントになると考える。配分率の資料は今後の審議会で配布してほしい。

〔委 員〕

- ・最近のシャワーレット（温水洗浄便座）の普及は污水排除量にどういう影響を与えるか。人口が減るといっても、最近の人口動向をみると、全体としては減少するのだが、減少している都市、増加している都市がある。新しい需要と都市動向、都市間の競争などを踏まえて考えていくべきと考える。

〔事務局〕

- ・温水洗浄便座は最近普及しているが、実際にトイレの使用水量で一番影響するのは、污水を流す際の水量である。タンクの容量は、以前と比べて使用水量が一桁少ないものになっている。1 請求当たりの水量が平成 17 年に比較して平成 28 年は落ちていることから影響が現われているといえる。節水型のトイレ、洗濯機等の電化製品やシャワーヘッドなど一般家庭に節水型のものが非常に増えてきており、使用水量が減るという影響が出ている。水道料、下水道使用料の落ち込みが事業の持続が困

難になる一大要因であるので人口増に結び付く施策を全庁あげて取り組んでいる。

〔委 員〕

- ・人口を増やすという志をもって都市としての魅力を強めてほしい。

〔事務局〕

- ・長野らしさ、長野市にこういった魅力があるかをアピールしていきたい。おしごとながのという施策をつうじて市内の企業で働いてみたいという方を呼び込んで人口増につなげていきたい。

〔委 員〕

- ・資料2 7ページの污水排除量の計算方法を教えてほしい。

〔事務局〕

- ・使った水道水の水量を污水排除量とみなすこととしている。地下水を使用した場合は、メーターで計量し排除量として認定している。平成28年度は3,787万 m^3 だが、この水量を請求件数94万7千件で単純に割り算して1請求当たりの使用水量を算出している。

〔委 員〕

- ・請求件数当たりの使用水量が10年で1割減とのことだが、人口は減少していくが今後単身世帯は増える予想があるので、污水のトータル量は世帯の状況で変わってくと思う。今後、使用水量がどのように変化していくか予想しているか。

〔事務局〕

- ・単身世帯が増加しているので請求件数が伸びており、一概に比較はできないが、現状では汚水量の伸びに対して、件数の伸びの方が上回っているので、1請求当たりの排除量が減少していると考えている。

〔委 員〕

- ・基本使用料は、世帯の状況で収入が変わってくると思うが、基本使用料の設定方法に影響はあるのか、また、今後の予想があるか。

〔事務局〕

- ・人間一人が使う水量は、世帯に関係なくほぼ一定と考えられる。1世帯当たりの人数は長野市平均で2.4人位だが、何人世帯なのかというよりは、節水機器の普及やライフスタイルの変化が影響して水量減少につながっていると考えている。

〔委 員〕

- ・基本使用料の設定にあたって、単身世帯の金額を下げていくといった方向性はあるか。

〔事務局〕

- ・ 今後ご審議をいただく内容だが、基本使用料でできるだけ費用を回収したいという考え方もあるため一概に下げるとするのは難しいと考えている。

4 その他

○経営審議会の次回の予定について、事務局から説明

5 閉 会

(終了時間 15:35)